新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和５年度）

（単位：円）

番号	担当課	事　業　名	総事業費	内　訳				本交付金充当経費	事業の概要・実施状況 ①概要 ②実施状況	事業の効果・評価
				国庫補助金	起債額	その他	補助対象外経費			
1	社会福祉課	**住民税非課税世帯生活支援給付金【低所得者世帯給付金】**	217,170,000					217,170,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に現金3万円を給付する。 ②7,239世帯に対し217,170,000円を給付した。	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担が軽減できた。
2	社会福祉課	**住民税非課税世帯生活支援給付金（事務費）**	14,528,278					14,528,278		
3	地域包括ケア推進課 （現　こども家庭課）	**乳幼児すこやか見守り支援事業**	9,599,000					9,599,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、乳幼児のいる世帯においてはこれまで以上に外出機会が減少するなど、地域で孤立するリスクが高い状況であるため、生後５か月から１歳までの乳幼児のいる世帯を対象とし、育児に係る悩み相談や情報提供を目的とした訪問を実施するとともに、訪問時に子育て物品（オムツ・粉ミルク等）と引き換えることの出来る商品券を手渡すなど、地域における見守りの強化及び子育て支援の充実を目的とする事業。 ②年間対象世帯数は、延べ1,153世帯。	訪問サポーターが戸別訪問することによって、子育てに役立つ情報の提供、また育児の不安や悩みを傾聴することにより、乳児のいる世帯の孤立化を防ぎ、地域との関係づくりを推進することに寄与した。
4	子育て支援課	**民間特定教育･保育施設等物価高騰対策運営支援助成金**	14,169,246					14,169,246	①コロナ禍において、市民へ安定的な教育・保育を提供するため、電力・ガス・食料品の価格高騰の影響を受けている市内の民間特定教育・保育施設に対し助成金を交付し、その負担軽減を図る。 ②市内の民間特定教育・保育施設９園に対し助成金合計14,169,246円を交付した。	コロナ禍において重要な役割を果たしてきた特定教育・保育施設に対して、電力・ガス・食料品の物価高騰に係る運営経費を助成することにより、給食費の負担額の増加を０円にすることができ、事業者及び保護者に対し安定的な教育・保育の提供ができた。
5	経済課 （現　産業共創課）	**小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助**	2,215,700				1,326,700	889,000	①新型コロナウイルス感染症の影響に負けずに、販路拡大等に取り組む小規模事業者を応援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」に上乗せ補助を行うもの。 ②国が実施する小規模事業者持続化補助金の交付決定を受け、補助事業を実施した計１２事業者に対して補助を行った。	地域の原動力となる市内の小規模事業者が持続的な経営に向け、経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路拡大等に要する経費に対し補助金を交付することにより、地域の活性化に寄与した。
6	教育総務課	**学校給食費の無償化（1学期、2学期）**	144,180,651				20,520,897	123,659,754	①コロナ禍、ウクライナ情勢等の影響により物価が高騰したことに伴い、給食費を無償化することにより、保護者負担を抑制する。 ②教職員・生活保護世帯を除くすべての保護者を対象とし、１・２学期における給食費の無償化を行った。	給食費無償化を行うことにより、コロナ禍等による物価高騰下において、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担をより軽減することができた。